

【GCNJ 国際潮流セミナー】

PRI/GCNJ 共催

サステナブルファイナンスの 国際潮流の最新動向と 予測不能な時代における企業の ESG 経営

【GCNJ 国際潮流セミナー】PRI/GCNJ
共催セミナー「サステナブルファイナ
ンスの国際潮流の最新動向と予測不能な時
代における企業の ESG 経営」
(2021/01/20) 開催報告

2021年1月20日(水)、PRI/GCNJ共催セミナー「サステナブルファイナンスの国際潮流の最新動向と予測不能な時代における企業の ESG 経営」をオンラインで開催いたしました。昨年の開催も好評だった本セミナーは本年オンライン開催ということもあり、前回を上回る約350名の方にご参加いただきました。

社会課題にかつてないスピードで取り組む

まずはじめに、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)大場事務局長より開会の挨拶がございました。その中では、PRI、GCNJともに入会・加盟を検討される企業がますます増えており、2021年はEUグリーンディール、5月の「世界経済フォーラム特別年次総会」の開催、コーポレートガバナンスコードの再改訂、人権デューデリジェンスへの実行への動きなど、社会課題に対して、かつてないスピードで本気になって企業・団体が取り組みはじめている、との話がありました。最後に、本年9月に予定されているPRI in Personへのエールで締めくくられました。

第一部：講演

本セミナーは第一部を講演、第二部にパネルディスカッションで開催しました。

講演は金融庁チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー 池田賢志氏、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)市場運用部次長 スチュワードシップ推進課長 小森博司氏、企業年連合会 運用執行理事 中村明弘氏の3名にご登壇いただきました。



金融庁 池田氏

はじめに、金融庁 池田氏より「国内外のサステナブルファイナンスの潮流」と題し、欧州、米国、日本の動向についてご講演いただきました。気候変動分野が先行している中、気候変動COPが開催される本年、その主催国であるイギリス政府の動きが重要だとして、カーニー・イングランド銀行前総裁の講演「3つのR(Reporting, Risk management, Return)と1つのM(Mobilization)」のフレームワークの紹介がありました。これは、①情報開示においてTCFD枠組を実行し気候関連開示の量・質の向上、②リスク管理としてシナリオ分析の実施、③ネットゼロ炭素社会への移行における投資機会を特定し報告するための支援、④新興国や発展途上国にたいする民間資金動員の促進の4つの要素からなります。このフレームワークに対応する形で、IFRS財団によるあらたな基準設定主体を設置する旨の市中

協議文書の提言やNGFS(気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク)による取り組みが紹介されました。また、EUや中国を中心とした既存のタクソノミー間の共通点を示す“Common Ground Taxonomy”が公表予定であること、米国の動きとして政権交代により気候変動への取組みが本格化することにも触れられました。

日本の動向としては金融庁としてサステナブルファイナンス有識者会議を設置し、金融機関によるサステナブルファイナンスの推進、金融資本市場を通じた投資家への投資機会の提供、企業による気候関連開示の充実について議論が行われる見込みとの紹介がありました。

最後に、世界経済フォーラムによるグローバル・リスク・レポートに触れ、同レポートで特定される環境・社会課題に関連したリスクは遅かれ早かれ企業に影響を与え、金融リスク評価にも取り込まれていくサステナブルファイナンスの重要な要素であるとの話がありました。



GPIF 小森氏

つぎに、GPIF 小森氏より「長期投資家のESGの取組み」と題し、講演いただきました。長期投資家が考える財務情報(ROE)と非財務情報(ESG)の位置づけについて、

長期に持続的な企業価値向上という目的の実現に向けてROEとESGはツールとして二者択一ではなく、バランス良く補完する関係であること、企業経営をサポートしともに持続可能な企業価値をつくるのが長期投資家の仕事であるとお話いただきました。企業がROEとESGに関する取り組みを投資家・従業員・お客様・ステークホルダーにも見える形で開示することにより長期投資家からも安心して見てもらえることができる、財務情報・非財務情報を同等にとらえ、企業価値の最大化、持続可能であること、それに向かって企業と投資家と同じ目標に向かって協力していくのが理想であるとのことでした。

また、投資家は企業経営者がどのような存在目的(パーパス)を持っているのか。パーパスを達成するための目的(ゴール)、そこに到達するための数パターンのシナリオ、到達する道のり(ジャーニー)を重視している。過去の数字や業界動向から確率を図るのは投資家の仕事であり、投資家のシナリオを作り企業と対話を通じてシナリオをつくり上げていきたいとの話がありました。そのための建設的な対話には、コーポレートガバナンス・コード、

スチュワードシップ・コードの2つのコードを活用しながら長期的な企業価値向上、長期的なリターン向上、持続可能な経済成長のために努力していく必要があるとのことでした。ROE、ESG、情報開示はパーパスを達成するために必要な企業価値向上のためのツールであり、目的ではないとのメッセージがありました。



企業年金連合会 中村氏

最後に、企業年金連合会 中村氏より「企業年金連合会の取り組み」についてご講演いただきました。はじめに、企業年金連合会の組織の概要と年金資産運用の状況についてご紹介いただきました。つぎに、運用の基本的な考え方について、年金という期間の長い特徴を生かして、長期的な目線で流動性の低い期間の長い投資も対象としながら安定的なリターンの向上を目指して運用を行っていること、アクティブ運用を中心に行っているなかにあっ

ても、マネジャー・セレクションにおいては長期的な目線で投資先企業のサステナビリティに注目して投資している優良なマネジャーを選定しており、長期的に安定したアルファを獲得していることなどについて話がありました。

ESGの取組みについて、長期目線で超過リターンの獲得を目指した運用を行っているサステナビリティを重視した運用となり、ESG投資というラベルの付いた運用プロダクトに投資していなくてもESG投資に分類される投資がポートフォリオのかなりの部分を占めることとなるといったお話がありました。

また、スチュワードシップ活動では、環境問題や社会問題の改善、解決の重要性を認識したうえで、コーポレートガバナンスに関する課題が最も重要と考え、投資先企業のビジネスモデルのサステナビリティに関する課題解決のため長期投資家として共に取り組んでいきたいと考え、協働対話を中心に投資先企業とのエンゲージメントに取り組んでおり、しっかりとしたガバナンスの基ではE(環境)やS(社会)の課題にも対応できるものと考えているとお話をいただきました。

第二部:パネルディスカッション「インベストメント・チェーンの最適化に向けた企業、投資家のそれぞれの役割、望ましい関係構築とは」



パネルディスカッションの様子

パネリストとして、企業側からは株式会社資生堂 常務、CSVCO(チーフソーシャルバリュークリエーションオフィサー) 青木 淳氏、積水ハウス株式会社 ESG 経営推進本部 部長 小谷美樹氏、富士フィルムホールディングス株式会社 人事部 マネージャー 磯部晴樹氏、ESG 推進部

マネージャー 萩原留美氏にご登壇いただき、投資家側として第一生命ホールディングス 経営企画ユニット フェロー 兼 第一生命保険 運用企画部 フェロー、エグゼクティブ・サステナブルファイナンス・スペシャリスト 銭谷美幸氏、ニッセイアセットマネジメント株式会社 共同チーフ・インベストメント・オフィサー 藤井智朗氏にご登壇いただきました。モデレーターは上智大学特任教授 上智学院理事 引間雅史氏にお引き受けいただきました。

コロナ禍における企業の ESG 経営

はじめに、このコロナ禍における企業の ESG 経営の工夫、課題について、企業から事例紹介をいただきました。青木氏からは、資生堂の取組み事例として、生活者の価値観・行動の変化として健康・衛生面の意識向上やデジタル化に対してビジネスモデルの再構築を進めると

ともに、化粧品が厳しい中でもその技術を活かした肌荒れの起こりにくい手指消毒液の販売や処方公開を企業の公益性として行うなど、社会のために自らできることを突き詰めて活動を行ったご紹介いただきました。

小谷氏からは、積水ハウスのグローバルビジョン『「わが家」を世界一幸せな場所にする』のご紹介、コロナ禍における新しいオンラインでの集客・接客企画、企業理念実現のための男性育休の1か月以上の取得、事実婚・同性パートナー人事登録制度の紹介をいただきました。

磯部氏、萩原氏からは富士フィルム「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」を通じて事業を通じた社会課題解決、事業プロセスにおける環境・社会への配慮についてご説明いただき、コロナ禍の対応として多様な事業を最大限に活かし医療従事者をはじめとする人々の仕事や生活を支援するとともに自社の従業員にと

っての安心・安全な環境の確保にも努めたとご紹介いただきました。

コロナ禍でのエンゲージメント活動の変化

つぎに投資家の立場から、現状の取組みとコロナ禍におけるエンゲージメント活動の変化についてお話いただきました。銭谷氏から、第一生命が目指す姿として、地域社会や次世代をつなぐ役割も重要と捉えている点、ESG投資の基本方針、保険会社としての投資原則として収益性・安全性・流動性・公共性を重視し、コロナ禍でSのポジティブインパクトの創出として、QOL向上、気候変動の緩和、地方創生・地域活性化を重点的な社会課題に置いているとの紹介がありました。また、議決権行使基準は毎年見直しを行い、2021年4月に向けてはコロナ影響を踏まえた改訂を行う予定とのお話をいただきました。

藤井氏からは、ニッセイアセットマネジメントのステュワードシップ活動の取組みの紹介をいただき、コロナ禍での変化としてESGの視点があぶりだされ、リスク管理・対応力が問われた1年であり、ESG対応に優れた企業の株価パフォーマンスは向上しているとのこと。企業とのエンゲージメントは昨年4月にプレスリリースを通じて、企業の中長期的視点での議決権行使を行う、中長期の対話においていかに企業継続し社会変化対応を行うかを聞きたい旨を伝えたとの話がありました。

企業サイドとして青木氏からは、コロナ禍においてリモート会議が主流になる中、地理的、物理的制約から解放されたことにより、特に海外の株主、投資家、アナリストとのコミュニケーションの幅が広がったとコメントがありました。

S（社会）課題の重要性

続いて、企業のマテリアリティの中もS（社会）の長期的な課題のKPI設定について積水ハウス、富士フィルムから事例紹介をいただきました。

小谷氏からは建設業の中での女性採用の少なさから、女性管理職登用を進めるための2年間育成プログラムを通じて、2022年度260名の女性管理職を目指していること、住宅で培った技術を社会貢献

事業につなげることを目的とした道の駅プロジェクトのご紹介いただきました。萩原氏からは富士フィルムの健康経営と多様な人材の育成をマテリアリティにおいて2030年にむけての目標設定をしているとご紹介がありました。

それらを投資家がどのように分析・重視しているかについて、藤井氏から、社会問題をいかに解決しているか、従業員のやる気をいかにひきだしているか、サプライチェーンの中でどのように関係構築しているかがビジネスに直結しており、その取り組みが企業株価にも表れていると話がありました。また、企業の中での従業員、人財価値の重要性について触れられました。

また、課題として銭谷氏からはサプライチェーンの維持や労働条件への配慮、雇用の安定など従業員への配慮が挙げられ、日本企業は人権問題に対する課題感はまだまだ低いので重要な課題であるとの指摘がありました。

企業年金の役割、企業と企業年金の関わり

企業年金の企業での取り組みについて、磯部氏より富士フィルムの企業年金の取組みの紹介とともに、課題として、従業員が効果的な老後の資産形成を行える仕組み整備、財務視点で持続可能な年金制度の実現、M&A等での事業・組織再編下でも機能する企業年金の枠組み構築が挙げられました。またESG視点を含めた商品選定、パフォーマンス評価も行っており、引き続きESG視点も含めてバランスよくレベルを上げていくことの重要性を言及いただきました。

青木氏から、資生堂企業年金基金は昨年3月のステュワードシップコードに署名し、運用機関との対話を企業年金を通じて行い、受給者にも伝えているとの紹介がありました。また、社員のサステナビリティへの関心は高く、すべてのステークホルダーが同じビジョンを持てるよう試行錯誤されているとのことでした。

投資家からみた企業の企業年金基金の取組み

銭谷氏から、投資家活動を企業年金に伝えるジャパン・ステュワードシップ・イニシアティブの設立の紹介があり、セミナ

ー等を通じた活動の紹介があり、インベストメント全体での協力の必要性について触れられました。

また、藤井氏からは毎年実施している企業年金基金を対象にしたアンケートについて、回答は年々ESGへの関心が高まっていることについて紹介がありました。ESG対応への運用できない点としては企業のリソース不足が回答として挙がっているとのことでした。

インベストメントチェーンの最適化にむけて

インベストメントチェーンの最適化に向けて投資家と企業の役割、関係構築について、あるべき姿、現状の課題感についてお聞きしました。

登壇者皆さまから、企業と投資家の対話、コミュニケーション機会の重要性について、そして個社の壁を越えた協力、お互いを理解することの重要性に言及いただきました。課題として、日本における金融リテラシーの低さが挙げられました。

最後に、モデレーター引間氏から、これからの各個人の意識変革、企業と投資家、そして企業と企業年金の間のエンゲージメントが重要であり、対話を重ねてブラッシュアップしていくものであろう、と期待を込めた締めくくりとなりました。

閉会の挨拶は、PRI事務局 シグナトリリーレーション ジャパンヘッド 森澤充世氏より、昨年開催のPRI/GCNJ共催セミナーからこの1年でサステナブルファイナンスを取り巻く環境が大きく変化したこと、S（社会）の中でもサプライチェーンを含めた従業員の労働条件の配慮、人権、人権に関する教育やセミナーの重要性を重視されている点、E（環境）はS（社会）もともに考える必要があり、従業員が企業の進む道を理解してもらい、対話してもらう必要があるとのお話を登壇者からしていただきました。

今回は、さまざまな立場からご登壇いただき様々な視点から、サステナブルファイナンスの動向、企業のESG経営について、理解を深め、ご参加された皆様には参考にしていただける点があったのではないかと思います。また次回開催に向けて活動を進めて参ります。